

No.85

KG Campus Record

2010年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2010年度事業計画と予算公表に際して

学院における2010年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月20日の評議員会で同意を得、3月26日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。今でこそ、情報開示・説明責任が教育機関に対しても強く求められるようになっていますが、最初に作成された1969年当時では、画期的な試みでした。その後もほぼ年2回（予算および決算）の作成を続け、現在85号に至っています。“KG Campus Record”について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。（E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp）



理事長 森下洋一

はじめに

学校法人関西学院は創立から120年という長い歴史を通じて、社会から高い評価を受けてきましたが、これに安住することなく新たな発展をめざすため、2008年12月に「新基本構想」を策定しました。

新基本構想では、学院が長い歴史の中で共有してきた「ミッション」を再確認し、いかなる人間を育て（めざす人間像）、いかなる大学であろうとするか（めざす大学像）を明示したうえで、今後10年間で到達する「あるべき姿」をビジョンとして描いています。現在はそれを実現するための施策（新中期計画）の検討と実施を進めるとともに、財務・業務改革本部を設けて「新基本構想を実現するための財源確保」および「学院が持続的に発展するための強固な財務基盤の確立」に取り組んでいます。

学院財政の現状は支出超過基調にあり、2008年度末の翌年度繰越消費支出超過額は約73億円にのぼっています。2010年度においては既存事業を抜本的に見直すとともに、2009年度に引き続き積算ガイド額等を削減します。2年連続の対前年度予算の削減になりますが、その意図は予算執行において創意工夫をし、限りある財源を効果的に活用する点にあります。

このたび承認された2010年度予算では、帰属収入は前

年度に比べ3,123百万円（2010年度学校法人千里国際学園、2009年度学校法人聖和大学との合併による受入差額を除く、以下同じ）増加し、36,376百万円となりましたが、消費支出は前年度より2,279百万円増加の33,992百万円となり、消費支出超過額が単年度で1,161百万円、累積で9,953百万円（合併分を含めると12,379百万円）となっています。2010年度の主たる事業計画は後述のとおりですが、主なものは学校法人千里国際学園との合併により、千里国際キャンパス内に設置される千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクールに関連する経費、本学独自の支給（給付制）奨学金制度、貸与奨学金制度の充実のための経費、大学新中期計画のひとつである「国際化」を推進するための経費、「KG学士力の高い質を保証する」施策の一環としてのICTキャンパス構築の中核をなすLMS（Learning Management System）の構築、博士課程後期課程大学院生、大学院研究員の海外での研究活動を経済的に支援するための海外研究助成といった、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。しかし、一方では、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が急務であることは変わりありません。

以下、2010年度予算について説明します。

■ 予算編成の方針

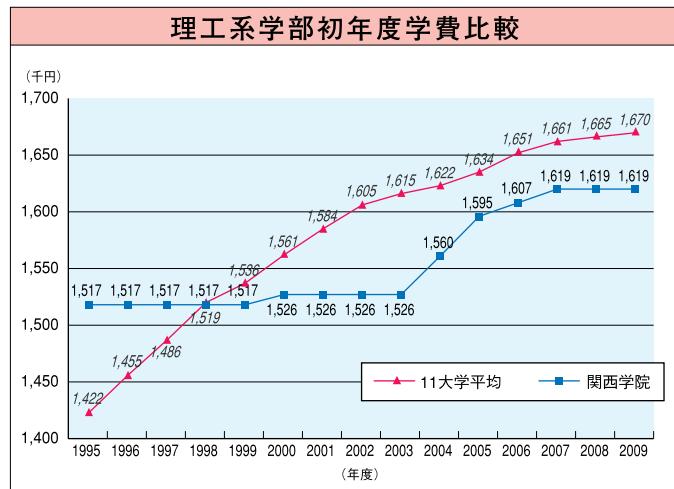
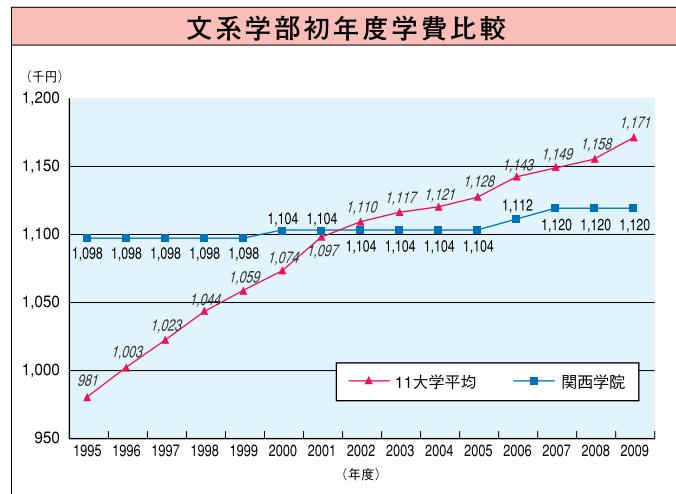
2010年度予算編成における方針はつぎのとおりです。

1 大学学部の学費据置

大学学費については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。

2010年度入学生の大学学費は、文系学部・人間福祉学部・教育学部・総合政策学部・理工学部とも初年度学費、4年間学費総額いずれも据置としました。新設の国際学部の授業料、教育充実費等は教育学部と同額としました。帰属収入の大半(2010年度予算では合併受入差額を除いた帰属収入の約76%)を学費(学生生徒等納付金)に依存している本学にとって、受験生人口の減少という厳しい現実の

中で、受験生はもちろんのこと入学定員の確保は喫緊の課題であると考えております。関西学院が選ばれる大学になるため、他大学にない学院独自のブランドを高めるうえで必要となる調査を行い、戦略的な広報展開など入試広報の充実等に活かしていきます。また、高等部・中学部については、教育のさらなる充実のために学費を改定いたしました。その他、大学院(専門職大学院含む)、聖和短期大学、初等部、聖和幼稚園の学費、保育料は据え置きました。合併により、設置する千里国際中等部、大阪インターナショナルスクールは千里国際学園当時より若干改定、千里国際高等部は同額としました。



〔上図〕初年度学費私立大学連盟加盟11大学平均と関西学院の比較(1995年度ー2009年度)

2 学費以外の収入財源

経常費補助金一般補助の増額が期待できない中、教育研究の特色などに応じて支援される特別補助等を中心に、補助金の増加策および新規獲得に向けた方策を検討・推進します。さらに、創立125周年記念事業として実施する記念の募金活動を、2010年度より展開しますが、現在の社会

状況では、目標額達成のためには様々な創意工夫を行うことが必要と考えています。その他、学外諸機関からの研究資金等、非常に厳しい社会情勢ではありますが、学費以外の収入財源の増収を図るために最大限の努力を続けます。

3 借入計画

中学部は2012年度、高等部は2015年度からの男女共学化に向けた高中部拡充計画を実行するために、中学部体育館棟に統いて中学部教室棟、高等部特別教室棟等の工事を開始します。中学部体育館棟にはアリーナの他にプール、多目的室等を、中学部教室棟には教室の他、図書館、実験室等を、ま

た高等部特別教室棟には、英語メディア教室、情報メディア教室、ディスカッション教室等を配置する計画です。これらの建物等の建設、整備のために、日本私立学校振興・共済事業団または社団法人兵庫県私学振興協会、あるいは市中金融機関から総額15億円を上限に借り入れることを計画しています。

4 支出の削減

人件費については、学校法人千里国際学園との合併に伴う教職員の継続雇用、国際学部の開設、および新学部、新学科等の学年進行に伴う専任教職員の増加、社会保険料の増加等の影響により、前年度予算に比べて約11%増加し、合併受入差額を除く帰属収入の約55%に達しています。今後さらに人件費の増加が予測されますが、人件費比率の改善に向け検討を重ねています。教育研究経費・管理経費については、2009年度に引き続き学部等積算基準、学部以外のガイド額とともに原則として一律10%削減、使途特定予算についても可能な

限り削減とともに、財務・業務改革本部での検討により、清掃・警備委託費等の大口経費についても削減しました。しかし一方では、千里国際キャンパスの開設、G号館増築部分の供用開始等による光熱水費、清掃・警備委託費等の自然増、国際化の推進をはじめとする新中期計画の実施に伴う経費の増加があります。今後は、新中期計画のさらなる実施経費確保に向けて、一層の創意工夫による経費削減に取り組むとともに、CO₂削減、資源ゴミリサイクル等に取り組むための全学的組織を立ち上げ、省エネルギー対策等の徹底化を図っていきます。

5 重点項目の設定

◎法人重点項目

- ・新基本構想の推進〈継続〉
- ・学校法人千里国際学園との合併への対応
- ・創立125周年記念事業の計画・推進(2010年度よりスタート)
- ・第3次中長期経営計画における建設設計画の実行(上ヶ原キャンパス北西部再開発、高中部等)〈継続〉

◎大学重点項目

- ・新中期計画(大学)の推進

・国際学部の開設

- ・大学院活性化のための諸施策推進

◎短期大学重点項目

- ・法人合併後の円滑な運営

◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・高中部男女共学化に向けての計画推進〈継続〉
- ・初等部完成年次に向けての円滑な運営〈継続〉
- ・幼稚園保育環境の整備

■予算の概況

収入面では、学生・生徒・児童数の増加(国際学部開設、人間福祉学部・教育学部・理工学部・総合政策学部の新学部・新学科学年進行、千里国際高等部・中等部開設、大阪インターナショナルスクール開設)や高等部・中学部学費の改定等による増加要因があり、学生生徒等納付金収入では前年より増加を見込んでいます。また、手数料収入については、受験生の獲得が非常に厳しい中、入試制度の改革、国際学部のセンター利用入試等により、前年程度の受験生確保に努めるものの、その大部分を占める入学検定料収入の若干の減少を見込んでいます。その他の収入についても、近年にない厳しい経済状況をみると、増加を予測することは現実的とはいえ

ませんが、学校法人千里国際学園との合併に伴う、大阪府経常費補助金等の補助金、千里国際キャンパスでの各種プログラムの実施により事業収入の増加を見込んでいます。

支出面では、新中期計画の実施への対応等、内容を検討中の項目も含まれていますが、上述の重点項目に挙げられている事業に対応するために教育研究経費が増加したほか、千里国際高等部・中等部等の設置をはじめとする千里国際キャンパスの開設、国際学部の開設、人間福祉学部・初等部等の学年進行による学生・生徒・児童数増加、建物の増加等に対応する、いわゆる“自然増”もあり、結果的には消費支出で前年度予算比約7%の増加となっています。

1 資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概

況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、7ページ以降で説明しています。

1 資金収支予算書

資金収支予算書は別表(第1表)のとおりですが、学校法人千里国際学園からの合併受入収入を含んでいるため、前年度に引き続き特有のものとなっています。概略を述べますと、収入の部では学生生徒等納付金収入や寄付金収入、補助金収入等の増加を見込んでいるほかに、雑収入に183百万円の合併受入収入を含んでいます。支出の部では学

校法人千里国際学園との合併、国際学部開設等に伴う人件費の対前年度予算比10%以上の増加、教育研究経費支出等の増加もありますが、有価証券購入支出を2009年度の1,900百万円から0(ゼロ)としたこと等により、支払資金は期首と比較して5,589百万の増加を予測しています。

概括すると下表のようになります。

(単位 百万円)

科 目	2010年度予算額	2009年度予算額	備 考
期 首 支 払 資 金	17,614	15,461	
資 金 収 入	42,590	38,995	借入金収入、合併受入収入を含む
資 金 支 出	37,001	38,656	借入金返済支出を含む
期 末 支 払 資 金	23,203	15,800	

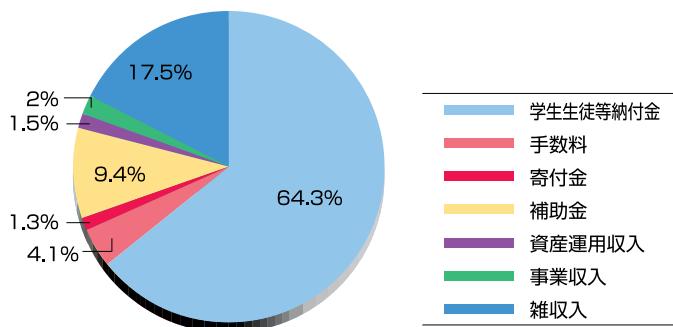
2 消費収支予算書

消費収支予算書は別表(第2表)のとおりですが、学校法人千里国際学園からの合併受入差額を含んでいるため、前年度に引き続き通常の年度とは異なったものとなっています。概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は合併受入差額を含めて43,234百万円(前年度予算額46,134百万円、以下同じ)で、消費支出は人件費をはじめ教育研究経費等に33,992百万円(31,713百万円)を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として千里

国際学園からの引継分9,284百万円含め、12,829百万円(17,687百万円)を計上しています。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、前年度に引き続き消費支出を下回り、消費支出超過額は3,587百万円(3,266百万円)となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は12,379百万円(11,146百万円)となります。

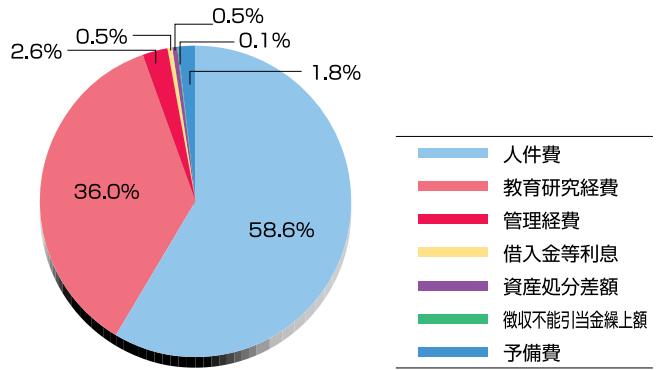
また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入(43,234百万円)



※基本金組入額合計 △12,829百万円
→ 消費収入の部合計;30,405百万円

消費支出(33,992百万円)



消費収入－消費支出
→ 消費支出超過;3,587百万円

2 予算(支出)を目的別に見ると

関西学院では「人件費支出」を除いた支出については、「目的別予算制度」を採用していますが、これは「目的に予算を」という考え方を基本とし、それぞれの施策を実行する目的・目標を明確にし、それを予算に反映させるというものです。この目的あるいは目標ごとの予算執行単位を「目的単位」と呼び、大分類、中分類、小分類の3階層に区分し、管理しています。

今年度予算を中分類レベルの目的単位で、予算額と構成比をみると下表のようになります。なお、下表の金額は、資金収支計算書の「教育研究経費支出」と「管理経費支出」に、建設設備品を除く「設備関係支出」と「資産運用支出」の出資金支出、「その他の支出」の貸与奨学金支出、敷金支払支出を加えたものです。

目的単位(中分類)	予算額(千円)	構成比率	目的単位(中分類)	予算額(千円)	構成比率
幼稚園	10,303	0.09%	研究	1,237,407	11.15%
初等部	22,605	0.20%	大学院	402,052	3.62%
中学校部	49,040	0.44%	図書・学術情報	730,021	6.58%
高等部	57,074	0.51%	学生	1,173,709	10.57%
短大	38,536	0.35%	留学生	192,568	1.73%
学部	664,799	5.99%	広報	223,708	2.01%
専門職大学院	117,320	1.06%	入試	556,735	5.01%
教育	303,920	2.74%	校友	81,736	0.74%
宗教活動	21,401	0.19%	情報管理	1,142,264	10.29%
国際	138,706	1.25%	管理運営	3,831,898	34.52%
生涯学習	106,074	0.96%	合計	11,101,876	100.00%

「管理運営」が全体の中で大きな割合を占めていますが、この目的単位の中には学校法人の管理運営経費だけではなく、教学の中心となる大学部門の統括的な費用も含まれています。なお、2010年度で特筆すべきものとしては、以下

に説明しています支給(給付制)奨学金関連経費、貸与奨学金関連経費、千里国際キャンパス関連経費、国際交流関連経費、博士課程後期課程大学院生の海外研究助成のための経費が含まれています。

3 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度に実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は以下のとおりです。

《教育研究関連事業》

支給(給付制) 奨学金関連経費

543,467千円

学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化活動で功績をあげた学生や留学に熱心に取り組む学生などを支援するため、関西学院大学独自の支給(給付制)奨学金を多彩に設けています。

入学時に優秀な成績で合格した学生を対象とした「入学時育英奨学金」、「入学時クレセント奨学金」や家計困窮度が高いながらも修学意欲の強い学生を対象とした「支給奨学金」等々が用意されています。また金融機関との提携教育ローン制度を設け、在学中の利子を奨学金として支給する「利子補給奨学金制度」を実施し、多様なニーズに応えるよう奨学金制度を整備・充実しています。

千里国際キャンパス 関連経費

348,499千円

2010年4月の学校法人千里国際学園との合併に伴い、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクールを擁した千里国際キャンパスを大阪府箕面市にスタートさせます。また、キャンパス運営のため千里国際キャンパス事務室を設け、合併後の円滑な運営を目指します。

貸与奨学金関連経費**276,038千円**

日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者を対象とした「入学時貸与奨学金」や家計の急変などにより修学が著しく困難になった者を対象とした「特別貸与奨学金」等々、本学独自の貸与奨学金制度も充実させています。

情報環境整備・運用**241,545千円**

2005年度から進めてきた情報環境基盤整備によって構築された各種システムを運用します。また、本学のネットワーク環境を支えるインフラを維持管理し、ダウンタイムの短縮・障害発生時の早期対応を可能にします。西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚初等部・千里国際・千刈の8拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を構築します。

受託研究・学外共同研究**245,625千円**

企業や公的機関等と受託・共同研究を行うことで研究を加速し、その成果を世の中へ普及、社会貢献を果たしていきます。

**就職支援・キャリア教育
関連事業****65,466千円**

関西学院大学では「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、特別講義や各種セミナー、ガイダンス、さらにはインターンシップなど、さまざまな取り組みを展開しています。

LMSの構築

※Learning Management System

69,474千円

新基本構想のひとつである「KG学士力の高い質を保証する」施策の一環として、「ICTキャンパスの構築」を展開します。その中核をなすLMS(授業支援システム)の構築を行います。2010年度の秋学期から運用を開始し、モデルケースの作成、事例の集積等を行い、2013年度には利用率60%の実現を目指します。また、授業の設計、教材の管理、テストやアンケートの実施といった学習支援機能と、教員と学生、学生同士の間での円滑なコミュニケーション支援機能をもつたサーバー(21,157千円)を新たに設置し、通常の対面型授業を補完し、学習の質を高めます。

※ICT : Information and Communication Technology

国際交流関連経費**244,428千円**

関西学院大学は世界28カ国・地域、約100大学と3つの大学コンソーシアムで国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップ等、さまざまな学術交流を実施しています。

大学新中期計画のひとつである「国際化」を推進するため、2009年度より国際戦略本部を立ち上げ、引き続き海外協定大学の拡充、留学生の受入拡大、日本人学生の海外派遣の推進等の諸施策を推進します。さらに、外国人留学生への奨学金や国連ボランティア計画との提携に基づき開発途上国に派遣される学生を対象とした「国連学生ボランティア奨学金」、中期留学奨学金等々、国際交流を促進するための奨学金制度を多数設けています。

教育研究活性化事業**25,000千円**

専任教員対象に研究の活動支援を推進するとともに、学生企画プログラムを公募し、採用されたプログラムに支援を行い、教育研究活動の活性化を目指します。

**博士課程後期課程大学院生の
海外研究助成****6,000千円**

博士課程後期課程大学院生および大学院研究員が海外で研究活動をする際の経済的な支援を行うことにより、国際的に通用する優れた若手研究者を育成し、課程博士授与率を高めることを目指します。

125周年記念事業**15,000千円**

関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。2010年度は、記念事業委員会を設置し、記念事業の大綱を決定します。この大綱に基づき、記念式典、記念事業等の各種企画の推進および広報活動を行います。

《建設設計画および施設整備工事》

西宮上ヶ原キャンパス 整備充実計画	835,000千円	初等部設置関連工事	20,000千円
西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、第一教授研究館建替工事、社会学部建替工事、第一教授研究館等の教具・備品等の整備を行います。（総事業費 95億円）			
高中部拡充計画工事	2,460,000千円		
2012年度からの共学化に向け、中学部教室・体育館棟、高等部特別教室棟の建設工事等、高中部拡充計画を実施します。（総事業費 42億円）			
西宮聖和キャンパス整備工事	37,450千円	神戸三田キャンパス 第3期整備充実計画	76,000千円
学校法人聖和大学との法人合併および教育学部設置に伴い、西宮聖和キャンパスの施設・設備の整備を行います。			
千里国際キャンパス整備工事	55,500千円	サッシュ取替工事	90,000千円
学校法人千里国際学園との法人合併に伴い、千里国際キャンパスの施設・設備の整備を行います。			
建物耐震補強工事	120,000千円	ネットワーク機器リプレース、 無線LANの展開、 検疫ネットワーク設置工事	118,850千円
新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行います。2010年度は時計台、法学部について実施します。			
アスベスト対策工事	40,000千円	AV設備整備拡充計画	55,650千円
キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所は既に撤去等の対応を終えていますが、その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、撤去による対策工事を行います。			

■ 資金収支計算書と消費収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管

理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は

前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を主として前述の資金収支計算書と対比させて説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上します（これらの収入を帰属収入という）。

支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。

しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2~4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことと図示すると以下のようになります。

$$\text{第1号基本金組入額} = + \text{ 施設関係支出・設備関係支出} \\ - \text{ 施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\ - \text{ 建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\ + \text{ 過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分}$$

$$\text{消費収入} = \text{帰属収入} - \text{基本金組入額}$$

※帰属収入) 学校法人本来の収入で、負債とならないもの

↑ ↓

この均衡をみることが消費収支計算書の目的

消費支出

※消費支出) 人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入（資本的支出：施設設備関係支出）は含まれない。

おわりに

以上、2010年度予算について、その概要を説明しました。2010年は、関西学院大学に11番目の学部として、国際性の涵養を学部理念とした「国際学部」が開設されます。また、学校法人千里国際学園と法人合併し、「関西学院千里国際中等部・高等部」と「関西学院大阪インターナショナルスクール」が加わり、総合学園体制の更なる発展を遂げ、国際

性豊かなキャンパスをめざして参ります。

さらに、125周年に向けた新中期計画が実質的にスタートします。計画を毎年着実に実行し、125周年を迎える年までに「進化し輝き続ける関西学院」「いつの時代も、一番に選ばれる関西学院」をめざし、力強く歩んで行くよう、その役割を果たすことを強く決意しております。

(第1表)

資金収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減 (△)
学生生徒等納付金収入	27,810,874	25,524,862	2,286,012
授業料収入	19,308,656	17,345,641	1,963,015
入学金収入	2,502,420	2,624,815	△ 122,395
研究資料費収入	106,770	101,103	5,667
実験実習費収入	375,054	351,681	23,373
教育充実費収入	5,488,424	5,071,497	416,927
冷暖房費収入	22,950	23,025	△ 75
特別講座費収入	6,600	7,100	△ 500
手数料収入	1,762,666	1,834,120	△ 71,454
入学検定料収入	1,735,421	1,808,026	△ 72,605
試験審査料収入	2,580	2,580	0
証明手数料収入	14,400	14,100	300
大学入試センター試験実施手数料収入	10,265	9,414	851
寄付金収入	532,300	305,000	227,300
特別寄付金収入	523,300	305,000	218,300
一般寄付金収入	9,000	—	9,000
補助金収入	4,068,360	3,637,633	430,727
国庫補助金収入	3,465,747	3,208,874	256,873
学術研究振興資金収入	5,000	5,000	0
地方公共団体補助金収入	597,613	423,759	173,854
資産運用収入	654,243	606,143	48,100
退職給与引当金引当資産運用収入	102,260	84,096	18,164
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,025	19,073	△ 48
山川記念館建築資金引当資産運用収入	—	2,933	△ 2,933
第3号基本金引当資産運用収入	83,263	86,582	△ 3,319
受取利息・配当金収入	347,443	321,378	26,065
施設利用料収入	102,252	92,081	10,171
資産売却収入	3,700,000	1,900,000	1,800,000
有価証券売却収入	3,700,000	1,900,000	1,800,000
事業収入	811,249	647,104	164,145
補助活動収入	538,966	385,395	153,571
附属事業収入	1,900	1,500	400
受託事業収入	260,000	250,000	10,000
免許状更新講習料収入	3,500	6,840	△ 3,340
その他の事業収入	6,883	3,369	3,514
雑収入	873,710	2,060,891	△ 1,187,181
雑収入	86,612	69,008	17,604
退職金財団交付金収入	604,561	378,667	225,894
合併受入収入	182,537	1,613,216	△ 1,430,679
借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0
長期借入金収入	1,500,000	1,500,000	0
前受金収入	5,744,430	5,940,519	△ 196,089
授業料前受金収入	2,456,966	2,420,530	36,436
入学金前受金収入	2,471,805	2,736,295	△ 264,490
研究資料費前受金収入	16,068	16,807	△ 739
実験実習費前受金収入	44,102	46,031	△ 1,929
教育充実費前受金収入	693,492	693,727	△ 235
冷暖房費前受金収入	2,400	2,400	0
その他の前受金収入	59,597	24,729	34,868
その他の収入	1,510,891	1,273,105	237,786
第3号基本金引当資産からの繰入収入	23,029	21,782	1,247
減価償却引当資産からの繰入収入	300,000	—	300,000
修繕積立引当資産からの繰入収入	150,000	—	150,000
教育研究助成引当資産からの繰入収入	1,000	—	1,000
前期末未収入金収入	628,694	709,544	△ 80,850
貸付金回収収入	198,434	332,658	△ 134,224
仮払金回収収入	—	1,535	△ 1,535
貸与奨学金回収収入	209,216	207,308	1,908
敷金回収収入	518	278	240
資金収入調整勘定	△ 6,378,484	△ 6,234,391	△ 144,093
期末未収入金	△ 843,924	△ 571,759	△ 272,165
前期末前受金	△ 5,534,560	△ 5,662,632	△ 128,072
前年度繰越支払資金	17,614,187	15,460,899	2,153,288
収入の部 合計	60,204,426	54,455,885	5,748,541

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
人 件 費 支 出	19,815,870	17,636,012	2,179,858
教員人件費支出	13,065,870	11,363,105	1,702,765
職員人件費支出	5,703,500	5,568,407	135,093
役員報酬支出	21,400	21,400	0
恩給・年金支出	85,200	87,800	△ 2,600
退職金支出	939,900	595,300	344,600
教 育 研 究 経 費 支 出	9,085,862	8,811,441	274,421
消耗品費支出	670,027	659,800	10,227
光熱水費支出	605,067	520,226	84,841
旅費交通費支出	405,129	375,773	29,356
奨学費支出	806,416	738,976	67,440
福利費支出	2,268	2,370	△ 102
通信運搬費支出	164,827	175,411	△ 10,584
印刷製本費支出	312,666	324,522	△ 11,856
修繕費支出	1,026,477	1,005,466	21,011
保険料支出	64,067	66,017	△ 1,950
賃借料支出	881,009	872,925	8,084
公租公課支出	20,729	14,602	6,127
諸会費支出	46,808	36,694	10,114
会議会合費支出	76,075	76,302	△ 227
支払手数料支出	1,148,638	1,258,849	△ 110,211
業務委託費支出	1,662,756	1,600,503	62,253
広告費支出	155,774	222,848	△ 67,074
学生活動補助費支出	271,618	252,854	18,764
研究費支出	711,321	551,510	159,811
部長室費支出	17,210	18,883	△ 1,673
雑費支出	36,980	36,910	70
管 理 経 費 支 出	746,419	711,016	35,403
消耗品費支出	35,394	36,130	△ 736
光熱水費支出	11,282	39,016	△ 27,734
旅費交通費支出	41,904	36,468	5,436
福利費支出	20,805	21,425	△ 620
通信運搬費支出	52,665	40,573	12,092
印刷製本費支出	97,809	108,660	△ 10,851
修繕費支出	22,920	48,023	△ 25,103
保険料支出	7,095	5,549	1,546
賃借料支出	120,166	65,854	54,312
公租公課支出	12,524	10,875	1,649
諸会費支出	2,725	2,770	△ 45
会議会合費支出	8,642	8,850	△ 208
支払手数料支出	69,679	63,011	6,668
業務委託費支出	118,819	82,684	36,135
広告費支出	76,558	95,868	△ 19,310
研究費支出	405	450	△ 45
研修費支出	29,362	31,591	△ 2,229
部長室費支出	9,865	5,419	4,446
雑費支出	7,800	7,800	0
借 入 金 等 利 息 支 出	165,403	171,596	△ 6,193
借入金利息支出	165,403	171,596	△ 6,193

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
借入金等返済支出	1,342,980	1,192,980	150,000
借入金返済支出	1,342,980	1,192,980	150,000
施設関係支出	3,489,787	4,186,821	△ 697,034
建物支出	3,201,728	2,726,685	475,043
構築物支出	2,000	155,136	△ 153,136
建設仮勘定支出	286,059	1,305,000	△ 1,018,941
設備関係支出	1,372,630	1,989,100	△ 616,470
教育研究用機器備品支出	735,854	1,153,162	△ 417,308
その他の機器備品支出	6,910	7,453	△ 543
図書支出	629,866	826,495	△ 196,629
車輌支出	—	1,990	△ 1,990
資産運用支出	144,096	2,291,595	△ 2,147,499
有価証券購入支出	—	1,900,000	△ 1,900,000
出資金支出	432	422	10
退職給与引当金引当資産への繰入支出	124,639	372,100	△ 247,461
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	19,025	19,073	△ 48
その他の支出	2,159,259	3,189,886	△ 1,030,627
貸付金支払支出	224,000	297,500	△ 73,500
貸与奨学金支出	276,038	275,094	944
敷金支払支出	1,642	—	1,642
前期末未払金支払支出	1,324,386	2,322,524	△ 998,138
前払金支払支出	324,938	294,768	30,170
仮払金支払支出	8,255	—	8,255
予備費	600,000	600,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,921,344	△ 2,124,902	203,558
期末未払金	△ 1,630,842	△ 1,889,289	258,447
前期末前払金	△ 290,502	△ 235,613	△ 54,889
次年度繰越支払資金	23,203,464	15,800,340	7,403,124
支出の部 合計	60,204,426	54,455,885	5,748,541

消費収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
学生生徒等納付金	27,810,874	25,524,862	2,286,012
授業料	19,308,656	17,345,641	1,963,015
入学金	2,502,420	2,624,815	△ 122,395
研究資料費	106,770	101,103	5,667
実験実習費	375,054	351,681	23,373
教育充実費	5,488,424	5,071,497	416,927
冷暖房費	22,950	23,025	△ 75
特別講座費	6,600	7,100	△ 500
手 数 料	1,762,666	1,834,120	△ 71,454
入学検定料	1,735,421	1,808,026	△ 72,605
試験審査料	2,580	2,580	0
証明手数料	14,400	14,100	300
大学入試センター試験実施手数料	10,265	9,414	851
寄 付 金	577,300	555,000	22,300
特別寄付金	523,300	305,000	218,300
一般寄付金	9,000	—	9,000
現物寄付金	45,000	250,000	△ 205,000
補 助 金	4,068,360	3,637,633	430,727
国庫補助金	3,465,747	3,208,874	256,873
学術研究振興資金	5,000	5,000	0
地方公共団体補助金	597,613	423,759	173,854
資 産 運 用 収 入	654,243	606,143	48,100
退職給与引当金引当資産運用収入	102,260	84,096	18,164
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,025	19,073	△ 48
山川記念館建築資金引当資産運用収入	—	2,933	△ 2,933
第3号基本基金引当資産運用収入	83,263	86,582	△ 3,319
受取利息・配当金	347,443	321,378	26,065
施設利用料	102,252	92,081	10,171
資 産 売 却 差 額	—	300	△ 300
有価証券売却差額	—	300	△ 300
事 業 収 入	811,249	647,104	164,145
補助活動収入	538,966	385,395	153,571
附属事業収入	1,900	1,500	400
受託事業収入	260,000	250,000	10,000
免許状更新講習料収入	3,500	6,840	△ 3,340
その他の事業収入	6,883	3,369	3,514
雑 収 入	7,549,548	13,329,327	△ 5,779,779
雑収入	86,612	69,008	17,604
退職金財團交付金	604,561	378,667	225,894
合併受入差額	6,858,375	12,881,652	△ 6,023,277
帰 属 収 入 合 計	43,234,240	46,134,489	△ 2,900,249
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 12,829,324	△ 17,687,464	4,858,140
消費 収 入 の 部 合 計	30,404,916	28,447,025	1,957,891

(単位:千円)

消費支出の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
人 件 費	19,932,970	18,008,112	1,924,858
教員人件費	13,065,870	11,363,105	1,702,765
職員人件費	5,703,500	5,568,407	135,093
役員報酬	21,400	21,400	0
恩給・年金	85,200	87,800	△ 2,600
退職金	20,600	—	20,600
退職給与引当金繰入額	1,036,400	967,400	69,000
教 育 研 究 経 費	12,231,796	11,976,528	255,268
消耗品費	670,027	659,800	10,227
光熱水費	605,067	520,226	84,841
旅費交通費	405,129	375,773	29,356
奨学費	806,416	738,976	67,440
福利費	2,268	2,370	△ 102
通信運搬費	164,827	175,411	△ 10,584
印刷製本費	312,666	324,522	△ 11,856
修繕費	1,026,477	1,005,466	21,011
保険料	64,067	66,017	△ 1,950
賃借料	881,009	872,925	8,084
公租公課	20,729	14,602	6,127
諸会費	46,808	36,694	10,114
会議会合費	76,075	76,302	△ 227
支払手数料	1,148,638	1,258,849	△ 110,211
業務委託費	1,662,756	1,600,503	62,253
広告費	155,774	222,848	△ 67,074
学生活動補助費	271,618	252,854	18,764
研究費	711,321	551,510	159,811
部長室費	17,210	18,883	△ 1,673
雑費	36,980	36,910	70
減価償却費	3,145,934	3,165,087	△ 19,153
管 理 経 費	877,549	829,567	47,982
消耗品費	35,394	36,130	△ 736
光熱水費	11,282	39,016	△ 27,734
旅費交通費	41,904	36,468	5,436
福利費	20,805	21,425	△ 620
通信運搬費	52,665	40,573	12,092
印刷製本費	97,809	108,660	△ 10,851
修繕費	22,920	48,023	△ 25,103
保険料	7,095	5,549	1,546
賃借料	120,166	65,854	54,312
公租公課	12,524	10,875	1,649
諸会費	2,725	2,770	△ 45
会議会合費	8,642	8,850	△ 208
支払手数料	69,679	63,011	6,668
業務委託費	118,819	82,684	36,135
広告費	76,558	95,868	△ 19,310
研究費	405	450	△ 45
研修費	29,362	31,591	△ 2,229
部長室費	9,865	5,419	4,446
雑費	7,800	7,800	0
減価償却費	131,130	118,551	12,579
借 入 金 等 利 息	165,403	171,596	△ 6,193
借入金利息	165,403	171,596	△ 6,193
資 産 処 分 差 額	157,433	97,603	59,830
固定資産処分差額	157,433	96,865	60,568
有価証券処分差額	—	738	△ 738
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	26,733	29,356	△ 2,623
予 備 費	600,000	600,000	0
消費支出の部合計	33,991,884	31,712,762	2,279,122
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	3,586,968	3,265,737	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,792,081	7,879,924	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	12,379,049	11,145,661	

